

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 住友信託銀行株式会社

コード番号 8403 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 常陰 均

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 西村 正

四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3286-8187

平成21年12月4日

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	423,964	△15.1	33,458	△38.9	19,276	△31.9
20年9月中間期	499,270	△4.4	54,773	△10.8	28,323	△24.9

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	11.31	—
20年9月中間期	16.91	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	21,084,784	1,417,753	5.3	597.76	14.17
21年3月期	21,330,132	1,264,052	4.1	521.86	12.09

(参考) 自己資本 21年9月中間期 1,110,343百万円 21年3月期 873,905百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、21年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.50	—	1.50	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	△13.4	80,000	170.2	45,000	466.3	25.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 平成21年9月4日付で第三者割当増資により第1回第二種優先株式を発行しております。上記「1株当たり当期純利益」は、普通株式に係る数値です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	1,675,128,546株	21年3月期	1,675,128,546株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	541,241株	21年3月期	525,453株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	1,674,595,997株	20年9月中間期	1,674,627,624株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	245,556	△18.0	31,183	△34.4	19,322	△36.4
20年9月中間期	299,552	△5.5	47,541	11.0	30,399	△4.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
21年9月中間期	11.34	
20年9月中間期	18.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	20,366,911	1,095,090	5.4	588.65	15.33
21年3月期	20,735,842	863,145	4.2	515.43	13.03

(参考) 自己資本 21年9月中間期 1,095,090百万円 21年3月期 863,145百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、21年9月中間期は速報値であります。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	△18.7	75,000	97.5	45,000	15.6	25.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回第二種優先株式 21年 3月期					
22年 3月期		3 13			
22年 3月期 (予想)			—	21 15	24 28

(注)第1回第二種優先株式は、平成21年9月に発行しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における「実質業務純益(注)」は、年金や投資信託等の受託財産の時価下落や、不動産仲介取引の減少に伴う手数料の減収、及びグループ会社における手数料収入の減少等により、前年同期比75億円減益の877億円となりました。

経常利益は、「実質与信関係費用(注)」の増加に加え、国内株式の減損処理(118億円)等を実施した結果、同213億円減益の334億円となりました。また、中間純利益は、ケイマン金融子会社における永久劣後債買入消却益(94億円)を計上したことにより減益幅が縮小し、同90億円減益の192億円、1株当たり中間純利益は11円31銭となっております。

実質与信関係費用は、国内取引先の財務状況悪化による危険債権の増加に伴い、高率の引当を実施したことを主因として、同162億円増加し、408億円の費用計上となりました。なお、グループ会社の実質与信関係費用は、リース子会社の一部取引先の業況悪化や引当率上昇を主因に81億円を計上しておりますが、前年同期比では60億円の減少となっております。

なお、下記3.の通期業績予想値(実質業務純益1,750億円、経常利益800億円、当期純利益450億円)に対しての進捗率は、それぞれ50.1%、41.8%、42.8%となっております。

(注)「実質業務純益」、「実質与信関係費用」については、「平成22年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料」をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、前年度末比2,453億円減少し期末残高は21兆847億円、連結純資産は、同1,537億円増加し期末残高は1兆4,177億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同53億円増加し期末残高は11兆2,349億円、有価証券は、同3,534億円減少し期末残高は4兆4,413億円となりました。また、預金は、同4,038億円増加し期末残高は12兆3,128億円となりました。なお、当社の信託財産総額(単体)は、同8,983億円減少し期末残高は81兆8,726億円となりました。

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、株式が前年度末比931億円、海外クレジット有価証券が同391億円改善したことを主因として、791億円の評価益となりました。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、危険債権の増加を主因に前年度末比1,927億円増加し3,092億円となり、総与信に対する開示債権比率は2.5%となりました。その他要注意先債権は、危険債権への区分見直しや返済等に伴って同2,262億円減少し、6,191億円となりました。

繰延税金資産につきましては、前年度末比754億円減少し期末残高はネット1,323億円の資産計上となっております。

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては14.17%、連結Tier I比率は9.88%(いずれも速報値)と十分な水準を維持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの推移を踏まえ、平成21年5月15日に公表した予想値のうち、経常収益、経常利益を修正し、それぞれ9,200億円(前回予想比△800億円)、800億円(同△50億円)の予想としております。

なお、実質業務純益、当期純利益につきましては、それぞれ1,750億円、450億円(前回から修正なし)としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」
「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。なお、これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,220,329	605,348
コールローン及び買入手形	62,398	9,597
債券貸借取引支払保証金	332,159	295,941
買入金銭債権	415,589	455,019
特定取引資産	905,185	1,089,812
金銭の信託	22,401	22,102
有価証券	4,441,338	4,794,815
貸出金	11,234,906	11,229,604
外国為替	8,896	12,166
リース債権及びリース投資資産	641,486	668,368
その他資産	1,208,174	1,411,193
有形固定資産	127,881	129,530
無形固定資産	139,599	142,913
繰延税金資産	132,340	207,740
支払承諾見返	368,342	422,947
貸倒引当金	△176,247	△166,971
資産の部合計	21,084,784	21,330,132
負債の部		
預金	12,312,877	11,909,027
譲渡性預金	2,062,055	2,303,517
コールマネー及び売渡手形	208,822	133,181
売現先勘定	972,446	1,236,775
特定取引負債	95,692	131,605
借入金	861,340	1,460,149
外国為替	33	532
短期社債	336,114	333,561
社債	532,776	556,622
信託勘定借	1,056,013	547,115
その他負債	832,392	1,002,600
賞与引当金	6,136	6,100
退職給付引当金	8,272	8,539
睡眠預金払戻損失引当金	954	890
偶発損失引当金	6,192	6,302
移転関連費用引当金	698	698
繰延税金負債	35	34
再評価に係る繰延税金負債	5,834	5,878
支払承諾	368,342	422,947
負債の部合計	19,667,030	20,066,080

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	342,037	287,537
資本剰余金	297,053	242,555
利益剰余金	480,172	463,346
自己株式	△458	△453
株主資本合計	1,118,803	992,986
その他有価証券評価差額金	△5,640	△102,248
繰延ヘッジ損益	10,741	△2,208
土地再評価差額金	△4,572	△4,511
為替換算調整勘定	△8,988	△10,111
評価・換算差額等合計	△8,460	△119,080
少数株主持分	307,409	390,146
純資産の部合計	1,417,753	1,264,052
負債及び純資産の部合計	21,084,784	21,330,132

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	499,270	423,964
信託報酬	36,379	26,258
資金運用収益	198,252	141,248
(うち貸出金利息)	104,976	92,148
(うち有価証券利息配当金)	78,870	43,438
役務取引等収益	53,151	48,769
特定取引収益	2,477	10,030
その他業務収益	198,187	183,879
その他経常収益	10,821	13,778
経常費用	444,496	390,506
資金調達費用	111,207	53,657
(うち預金利息)	51,016	35,148
役務取引等費用	14,817	12,654
特定取引費用	11,751	—
その他業務費用	156,957	160,952
営業経費	107,447	104,710
その他経常費用	42,314	58,531
経常利益	54,773	33,458
特別利益	2,605	9,813
固定資産処分益	1,909	9
償却債権取立益	695	333
その他の特別利益	—	9,469
特別損失	449	242
固定資産処分損	322	213
減損損失	127	28
税金等調整前中間純利益	56,928	43,028
法人税、住民税及び事業税	11,511	13,411
法人税等調整額	12,914	2,841
法人税等合計	24,425	16,252
少数株主利益	4,179	7,499
中間純利益	28,323	19,276

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	287,537
当中間期変動額		
新株の発行	—	54,500
当中間期変動額合計	—	54,500
当中間期末残高	287,537	342,037
資本剰余金		
前期末残高	242,555	242,555
当中間期変動額		
新株の発行	—	54,500
自己株式の処分	△0	△2
当中間期変動額合計	△0	54,497
当中間期末残高	242,555	297,053
利益剰余金		
前期末残高	483,686	463,346
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,234	△2,511
中間純利益	28,323	19,276
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	60	60
当中間期変動額合計	14,147	16,825
当中間期末残高	497,834	480,172
自己株式		
前期末残高	△441	△453
当中間期変動額		
自己株式の取得	△46	△10
自己株式の処分	8	5
当中間期変動額合計	△38	△5
当中間期末残高	△479	△458
株主資本合計		
前期末残高	1,013,338	992,986
当中間期変動額		
新株の発行	—	109,000
剰余金の配当	△14,234	△2,511
中間純利益	28,323	19,276
自己株式の取得	△46	△10
自己株式の処分	6	2
土地再評価差額金の取崩	60	60
当中間期変動額合計	14,108	125,817
当中間期末残高	1,027,447	1,118,803

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,958	△102,248
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△45,167	96,607
当中間期変動額合計	△45,167	96,607
当中間期末残高	20,790	△5,640
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,107	△2,208
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,081	12,950
当中間期変動額合計	△6,081	12,950
当中間期末残高	△4,974	10,741
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,306	△4,511
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△60	△60
当中間期変動額合計	△60	△60
当中間期末残高	△4,366	△4,572
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,729	△10,111
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,915	1,122
当中間期変動額合計	△1,915	1,122
当中間期末残高	△6,644	△8,988
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,029	△119,080
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△53,225	110,620
当中間期変動額合計	△53,225	110,620
当中間期末残高	4,804	△8,460
少数株主持分		
前期末残高	209,586	390,146
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	110,845	△82,737
当中間期変動額合計	110,845	△82,737
当中間期末残高	320,431	307,409

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,280,954	1,264,052
当中間期変動額		
新株の発行	—	109,000
剰余金の配当	△14,234	△2,511
中間純利益	28,323	19,276
自己株式の取得	△46	△10
自己株式の処分	6	2
土地再評価差額金の取崩	60	60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57,619	27,883
当中間期変動額合計	71,728	153,700
当中間期末残高	1,352,683	1,417,753

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	1,149,643	578,240
コーポレートローン	62,398	500
債券貸借取引支払保証金	322,560	286,844
買入金銭債権	309,638	364,291
特定取引資産	905,872	1,090,257
金銭の信託	22,401	22,102
有価証券	4,728,108	5,091,016
貸出金	11,472,216	11,488,687
外国為替	8,896	12,166
その他資産	845,391	1,042,226
有形固定資産	113,722	115,011
無形固定資産	26,134	24,265
繰延税金資産	114,102	191,282
支払承諾見返	434,417	567,015
貸倒引当金	△ 147,408	△ 136,880
投資損失引当金	△ 1,185	△ 1,185
資産の部合計	20,366,911	20,735,842
(負債の部)		
預金	12,300,670	11,906,026
譲渡性預金	2,081,455	2,313,517
コーポレートマネー	235,434	163,641
売現先勘定	972,446	1,236,775
特定取引負債	95,811	131,702
借入金	727,081	1,534,606
外国為替	343	665
短期社債	280,126	248,259
社債	344,891	289,882
信託勘定借債	1,056,013	547,115
その他の負債	725,059	915,509
未払法人税等	4,077	3,571
リース債務	181	201
その他の負債	720,801	—
賞与引当金	4,181	3,995
退職給付引当金	208	214
睡眠預金払戻損失引当金	954	890
偶発損失引当金	6,192	6,302
移転関連費用引当金	698	698
再評価に係る繰延税金負債	5,834	5,878
支払承諾	434,417	567,015
負債の部合計	19,271,820	19,872,697

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
	金 額	金 額
(純資産の部)		
資 本 金	342,037	287,537
資 本 剰 余 金	297,053	242,555
資 本 準 備 金	242,555	242,555
そ の 他 資 本 剰 余 金	54,497	—
利 益 剰 余 金	454,410	437,538
利 益 準 備 金	46,580	46,580
そ の 他 利 益 剰 余 金	407,829	390,957
海外投資等損失準備金	0	0
別 途 準 備 金	371,870	341,870
繰 越 利 益 剰 余 金	35,959	49,087
自 己 株 式	△ 458	△ 453
株 主 資 本 合 計	1,093,041	967,177
その他有価証券評価差額金	△ 4,901	△ 97,893
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11,523	△ 1,627
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 4,572	△ 4,511
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,049	△ 104,032
純 資 産 の 部 合 計	1,095,090	863,145
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,366,911	20,735,842

(2) 中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額	金額
経常収益	299,552	245,556
信託報酬	36,379	26,336
資金運用収益	188,050	147,223
(うち貸出金利息)	(99,245)	(87,560)
(うち有価証券利息配当金)	(76,901)	(54,690)
役員取引等収益	33,917	34,429
特定取引収益	2,477	10,030
その他業務収益	31,036	17,828
その他経常収益	7,690	9,707
経常費用	252,010	214,373
資金調達費用	111,684	59,586
(うち預金利息)	(49,488)	(35,153)
役員取引等費用	20,305	15,970
特定取引費用	11,751	-
その他業務費用	8,190	14,100
営業経費	72,345	73,051
その他経常費用	27,731	51,663
経常利益	47,541	31,183
特別利益	1,388	340
特別損失	393	153
税引前中間純利益	48,535	31,370
法人税、住民税及び事業税	5,522	7,460
法人税等調整額	12,614	4,587
法人税等合計	18,136	12,047
中間純利益	30,399	19,322

(3) 中間株主資本等変動計算書

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	287,537
当中間期変動額		
新株の発行	—	54,500
当中間期変動額合計	—	54,500
当中間期末残高	287,537	342,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,555	242,555
当中間期変動額		
新株の発行	—	54,500
準備金から剰余金への振替	—	△ 54,500
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	242,555	242,555
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	54,500
自己株式の処分	△ 0	△ 2
当中間期変動額合計	△ 0	54,497
当中間期末残高	—	54,497
資本剰余金合計		
前期末残高	242,555	242,555
当中間期変動額		
新株の発行	—	54,500
自己株式の処分	△ 0	△ 2
当中間期変動額合計	△ 0	54,497
当中間期末残高	242,555	297,053
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,580	46,580
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	46,580	46,580
その他利益剰余金		
前期末残高	380,308	390,957
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 14,234	△ 2,511
中間純利益	30,399	19,322
自己株式の処分	△ 1	—
土地再評価差額金の取崩	60	60
当中間期変動額合計	16,223	16,871
当中間期末残高	396,531	407,829
利益剰余金合計		
前期末残高	426,888	437,538
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 14,234	△ 2,511
中間純利益	30,399	19,322
自己株式の処分	△ 1	—
土地再評価差額金の取崩	60	60
当中間期変動額合計	16,223	16,871
当中間期末残高	443,112	454,410

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	金額	金額
自己株式		
前期末残高	△ 441	△ 453
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 46	△ 10
自己株式の処分	8	5
当中間期変動額合計	△ 38	△ 5
当中間期末残高	△ 479	△ 458
株主資本合計		
前期末残高	956,540	967,177
当中間期変動額		
新株の発行	—	109,000
剰余金の配当	△ 14,234	△ 2,511
中間純利益	30,399	19,322
自己株式の取得	△ 46	△ 10
自己株式の処分	6	2
土地再評価差額金の取崩	60	60
当中間期変動額合計	16,185	125,864
当中間期末残高	972,725	1,093,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,936	△ 97,893
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 43,533	92,991
当中間期変動額合計	△ 43,533	92,991
当中間期末残高	22,402	△ 4,901
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,629	△ 1,627
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 6,423	13,151
当中間期変動額合計	△ 6,423	13,151
当中間期末残高	△ 4,794	11,523
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 4,306	△ 4,511
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 60	△ 60
当中間期変動額合計	△ 60	△ 60
当中間期末残高	△ 4,366	△ 4,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,259	△ 104,032
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 50,018	106,081
当中間期変動額合計	△ 50,018	106,081
当中間期末残高	13,241	2,049
純資産合計		
前期末残高	1,019,800	863,145
当中間期変動額		
新株の発行	—	109,000
剰余金の配当	△ 14,234	△ 2,511
中間純利益	30,399	19,322
自己株式の取得	△ 46	△ 10
自己株式の処分	6	2
土地再評価差額金の取崩	60	60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 50,018	106,081
当中間期変動額合計	△ 33,832	231,945
当中間期末残高	985,967	1,095,090

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他の情報

平成21年11月6日、当社と中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、株主の承認と関係当局の認可等を前提に、両グループの経営統合について基本合意いたしました。

今後両グループは、人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、両グループの強みを融合することで、これまで以上にお客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った新しい信託銀行グループ、「The Trust Bank」を創り上げることを目指してまいります。